

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	シナノケンシ株式会社							
代表者名	氏名	金子 元昭		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県上田市上丸子1078							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2911 電機機械器具製造業						
主たる事業の概要	小型精密モーター・福祉生活支援機器・産業システム機器製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1591	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	26	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.skcyj.co.jp/ecology/eco04.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

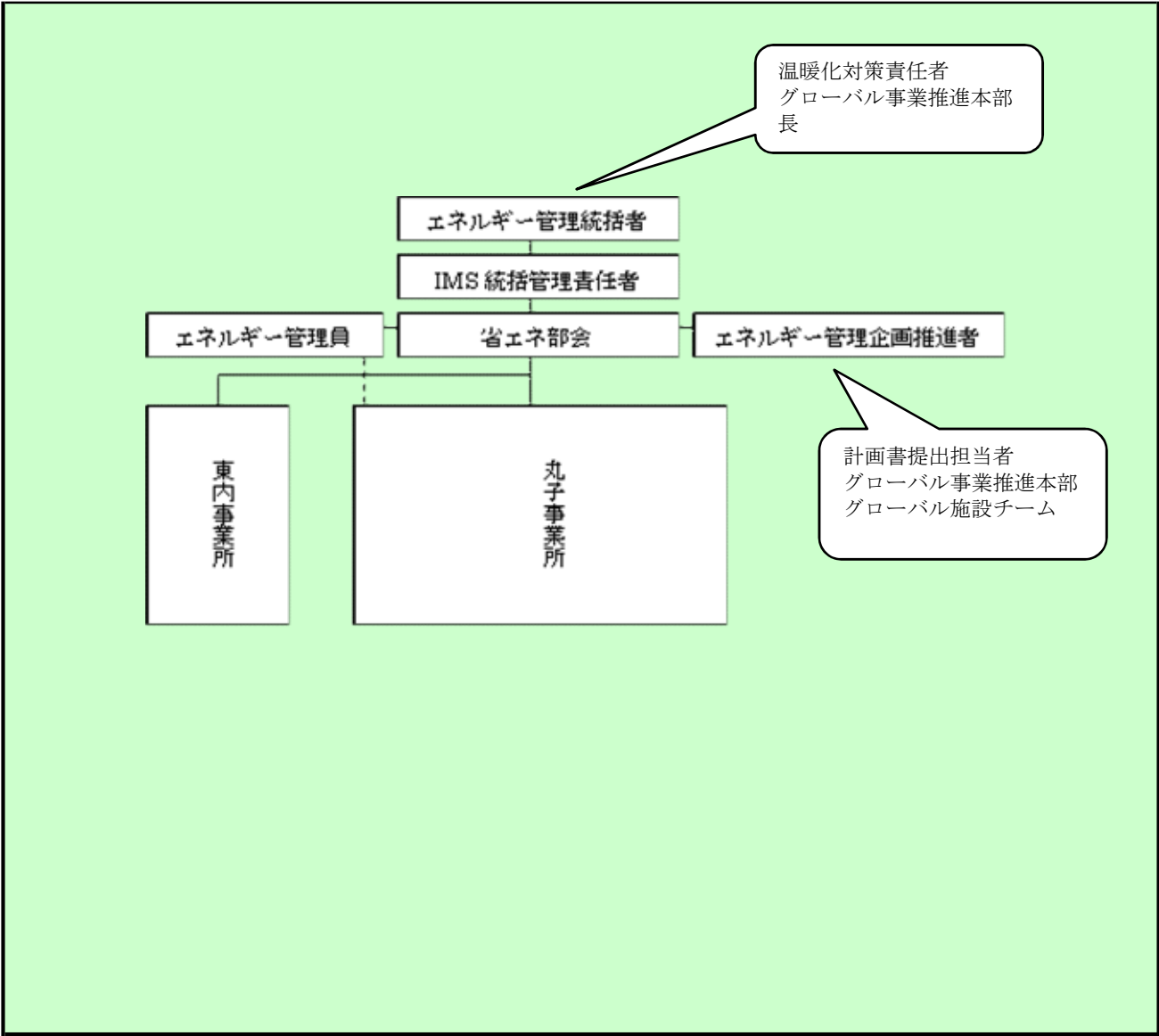
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

基本理念
私たちは、「安心」「快適」の未来を動かす会社であることを目指します。
そのために、お客様の期待を超える製品・サービスを提供すると共に、地球環境保護に配慮し、社会から信頼される事業活動をおこないます。

行動指針

1. お客様の立場に立った品質保証を徹底します。
2. 法令・決まり・約束を守って仕事をします。
3. 現場・現物・現実を見て、迅速に行動します。
4. お客様の声をお聴きして、仕事の仕組みを継続的に改善します。
5. 豊かな自然と地球の環境を守る活動に、積極的に取り組みます。
6. 環境汚染を未然に防止します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,000	t-CO ₂	売上高	2,061	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	3,149	t-CO ₂	基準原単位	1.94	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	3,880	t-CO ₂	目標原単位	1.88	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法における年1%の削減を実現するため。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,738	t-CO ₂	売上高	1,992	単位	百万円	
	調整後排出量	3,716	t-CO ₂	原単位	1.88	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	6.55	%	削減率	3.09	%		
排出量等の増減理由	生産設備の海外移設、配置換え、設備の更新による効率化にての効果や夏季の気温が前年比上昇しなかったため冷房の使用エネルギーが少なかったため排出量の減少となった。							
第二年度	排出量	3,615	t-CO ₂	売上高	3,088	単位	百万円	
	調整後排出量	3,599	t-CO ₂	原単位	1.17	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	9.62	%	削減率	39.69	%		
排出量等の増減理由	空調設備の省エネ機器への更新による効率効果と、暖房エネルギーのLPGから電気への転換により排出量が減少した。 海外関係会社との商品商流の変更により売上高が上がり原単位が著しく減少した。							
第三年度	排出量	3,401	t-CO ₂	売上高	3,647	単位	百万円	
	調整後排出量	3,380	t-CO ₂	原単位	0.93	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	14.97	%	削減率	52.06	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	空調設備の省エネ機器への更新による効率効果と、暖房エネルギーのLPGから電気への転換により排出量が減少した。 指標とする売上高が上がり原単位が減少した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	107	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	67	t-CO ₂	削減率	37.38	%
26年度						
排出量等の増減理由	県外モバイル営業者除外					
第二年度	排出量	66	t-CO ₂	削減率	38.31	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	62	t-CO ₂	削減率	42.05	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380751 電子回路式安定器及び高周波点灯方式の蛍光灯等の導入	26	12.5	26	1.2
2	エネ起	380752 LEDの導入	27	0.6	27	0.2
3	エネ起	320208 蒸気供給の管理	26	12	28	79.4
4	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	26	15.8	28	8.5
5	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	27	11.2	28	18.5
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	851		22	16	21
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	4,000	2	3,738	2	3,615	2	3,401
合計	3	4,000	2	3,738	2	3,615	2	3,401

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	9	9	9	9
合計	9	9	9	9
自動車総数	28	28	27	26
次世代車導入割合	32.1	32.1	33.3	34.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊東信分隊として東信地区の診断及び県内事業所への診断員参加による省エネの提案
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・2km以内自動車通勤禁止 ・マイカー通勤率72%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型・省資源型の環境配慮型製品（ECO製品）開発 節電対策会議にてのピーク電力削減活動
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型・省資源型の環境配慮型製品（ECO製品）開発 節電対策会議にてのピーク電力削減活動 フロン排出抑制法への対応
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型・省資源型の環境配慮型製品（ECO製品）開発 節電対策会議にてのピーク電力削減活動 フロン排出抑制法への対応
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型・省資源型の環境配慮型製品（ECO製品）開発 節電対策にてのピーク電力削減活動 フロン排出抑制法への対応

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 総排出物量の削減 社内植林緑化活動の実施 	
その他		